

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 18 日現在

機関番号：34504

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2017

課題番号：15K13103

研究課題名(和文) 未来の災害 がもたらす被災前地域破壊を視野に入れた事前復興のアクションリサーチ

研究課題名(英文) Action research for pre-revitalization and pre-disaster risk reduction within communities in potential Tsunami inundation areas

研究代表者

山 泰幸 (YAMA, Yoshiyuki)

関西学院大学・人間福祉学部・教授

研究者番号：30388722

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：近い将来に津波被害が想定されている沿岸部地域のコミュニティの多くは、従前から人口減少による少子高齢化、過疎化が進んでいる。こうした状況に対応するために、本研究では、徳島県沿岸部地域のコミュニティを主なフィールドにして、住民主体の地域再生のアクションプランの作成のためのワークショップ・メソッドである「四面会議システム」を導入し、これを導入したコミュニティが、いかにして復興・減災のためのアクション・プランづくりを行い、それを実行したか、一連のプロセスについて、実践的な調査を行った。

研究成果の概要(英文)：Many of the small communities in potential Tsunami inundation areas are rapidly aging and becoming depopulated. Measures to build up communities strength in these areas must be taken before any disaster occurs, focusing on facilitating the post-disaster recovery process. This study aims to discover useful ways to reduce risk prior to a disaster occurring in the communities in these areas. In particular, we are using the Yonmenkaigi workshop method that is utilized to frame up an action plan for the purpose of community vitalization. This study focuses on how communities in potential Tsunami inundation areas of South Tokushima Prefecture practice pre-revitalization and pre-disaster risk reduction by using the Yonmenkaigi workshop method.

研究分野：社会学

キーワード：事前復興

1. 研究開始当初の背景

近年、被災後の復興を視野に入れた事前復興の取り組みが重視され、主に首都直下型地震を想定した住宅密集地域での事前復興計画づくりを中心に進められている[1][2]。しかし、山中茂樹(2007)が提唱する、被災前から地域の脆弱性を克服する取り組みを広く事前復興と捉える研究[3]はこれからである。さらに、南海トラフの被害想定地域でのこの意味での事前復興の取り組みは皆無に等しい。研究代表者は、科学研究費補助金基盤研究(B)の助成を受けて、災害が発生すれば孤立する危険性の高い、徳島県西部の中山間地の集落を主なフィールドとし、その事前復興に向けて実践的調査を実施した[4]。中山間地の多くは少子高齢化や人口減少により深刻な地域破壊が進んでおり、これに歯止めをかけつつ、同時に、被災後の復興を視野に入れた取り組み、つまり、二重の事前復興が必要ではないかとの着想を得た。

上記の過程で、東日本大震災が発災し、南海トラフの新想定が出され、津波被害想定地域では住民が流出し、高台移転の対策は地域生活の場を引き裂いている。さらに過疎地域の多い沿岸部では、地域破壊に追い打ちがかけられている。

研究開始当初は、上記のような社会的・学術的背景をもとに、南海トラフの 未来の災害 がもたらす地域破壊を視野に入れた 二重の事前復興 を目指したアクションリサーチを実施することを構想した。

[1]中林一樹,2012,「首都直下地震に備えた木造密集市街地の事前復興まちづくりを急げ」『建築ジャーナル』1200号,pp.4-7.

[2]市古太郎,2010,「まちづくりの視点からみたゼロ年代の事前復興まちづくり--練馬区でのケースレビュー」『都市科学研究』3号,pp.103-104.

[3]山中茂樹,2009「事前復興計画のススメ

この国の明日を紡ぐ」『災害復興研究』1号,pp.181-191.

[4]山泰幸,2013,「中山間地における孤立集落の事前復興の取り組み 徳島県西部の事例から」,『災害復興研究』5号,pp.11-14

2. 研究の目的

南海トラフの巨大想定の結果、津波被害が予想される自治体では、内陸の自治体へ住民が流出している。また、高台移転等の対策は、住民の生活の場を引き裂いている。つまり、未来の災害 への対応が、皮肉にも、被災前に地域の破壊を進める結果となっているのである。被災前に破壊が進む地域が、さらに被災した場合、その被害は甚大なものになり、文字通りの地域崩壊につながりかねない。

未来の災害 がもたらす地域の被災前破壊を食い止めながら、同時に、被災後の復興を視野に入れた事前復興をいかに進めるべきか。本研究では、南海トラフの津波被害想定地域である徳島県沿岸部の松茂町、海陽町をフィールドに、二重の事前復興 を目的としたアクションリサーチを試みることを目的とした。

3. 研究の方法

本研究では、徳島県の松茂町と海陽町をフィールドに、事前復興のアクションリサーチを実施した。松茂町をフィールドに選んだ理由は、避難に適した高台がなく、川に挟まれた低地に空港を有し、都市近郊のベッドタウンでもある等、東日本大震災の被災地である宮城県名取市と類似した地理的条件にあり、名取市の被災経験を活かした事前復興の取り組みが有効でないかとの考えによる。また、海陽町は高知県との県境、徳島県の南端にあり、県内でも過疎化が最も深刻な地域の一つで、海拔ゼロメートルの狭い低地が入り江を

なして集落が点在し、同町の浅川地区（旧海南町）は昭和南海地震津波で最も甚大な被害の出た地域である。過去の被災経験を活かした事前復興の取り組みが有効との考えから、本研究のフィールドに選定した。

また、松茂町と海陽町とは、本研究の申請段階ですでに町長以下、町の防災・福祉等の関係部署の担当者を交えて面談を行い、研究協力の提携をしており、松茂町に関しては、町内の広島自主防災会を対象に、住民説明会、ワークショップを開催し、研究に着手していた。なお、この様子は、2014年10月17日付の朝日新聞「新防災力」に掲載されている。

また、徳島県の防災部局の現役及びOB職員を中心に構成されている「NPO法人徳島防災ネットワーク」と研究協力の提携をし、NPOのメンバーがワークショップのファシリテーターとして参加する条件を整えていた。

さらに、本研究の手法として、二重の事前復興のアイデアをより実践的かつ実行性の高いものとするためのツールとして「四面会議システム」の導入を試みた[5]。四面会議システムは、鳥取県智頭町で30年間に渡る地域再生の取り組みの中で開発され、すでに世界各地で実施され実績を積んでいる地域再生の主体形成・行動計画策定の手法である。

本研究は、被災前から地域の脆弱性を克服する取り組みを含めて広く事前復興を捉える立場からの数少ない研究であり、中山間地の事前復興の取り組みで得た知見を活かし、南海トラフの巨大想定がもたらす被災前の地域破壊と被災後の復興を視野に入れた二重の事前復興を目指す実践的研究という点に特色がある。そのためのツールとして、「四面会議システム」という住民主体のボトムアップ型の地域の問題発見と解決のための行動計画策定の手法を用いる点で、類似する一回限りの住民参加型ワークショップとは一

線を描いており、現場への実践的な働きかけにおいてその効果が期待できるとの考えから、これを南海トラフの被害想定地域における二重の事前復興のツールとして適用し、住民・行政・社協・NPO・専門家（研究者）の協働による事前復興のアクションリサーチを試みた。

研究計画を遂行するための研究体制として、研究代表者の山泰幸、研究協力者の岡田憲夫、松田曜子（2017年度より長岡技術科学大学）山中茂樹が所属する関西学院大学災害復興制度研究所を研究拠点にして実施した。徳島調査調整には、徳島大学の石田和之、「四面会議システム」の実施・運営の統括には、「四面会議システム」の開発者でもある岡田憲夫、「四面会議」ワークショップの実績のある松田曜子を、また、各自治体へのヒヤリング調査の統括として、山中茂樹を研究協力者として配置した。さらに、徳島県の初代防災局長であり、県の福祉部局の要職を歴任し、現在、NPO法人徳島防災ネットワーク理事長である鎌田啓三を研究協力者に配置し、自治体の防災・福祉等の関連部署の担当者や社協との間の調整を担当する。また、鎌田以下のNPOのメンバーが、「四面会議」のファシリテーターを担当した。

[5] 羅貞一・岡田憲夫, 2009「四面会議システムで行う知識の行動化形成過程の構造化検証に関する基礎的研究」『京都大学防災研究所年報』第52号B, pp.165-172.

4. 研究成果

本研究の特色は、被災前から地域の脆弱性を克服する取り組みを含めて広く事前復興を捉える立場からの数少ない研究であり、中山間地の事前復興の取り組みで得た知見を活かし、南海トラフの巨大想定がもたらす被災前の地域破壊と被災後の復興を視野に入れた二重の事前復興を目指す実践的研究

という点である。徳島県松茂町、海陽町等を主なフィールドにし、事前復興の実践的な取り組みを行うための研究手法として、鳥取県智頭町の約 30 年にわたる地域復興の実践によって開発されてきた住民主体の行動計画づくりのツールである「四面会議システム」を導入した、住民、行政、NPOなどと連携しながら、調査モデルとして取り上げた具体的なコミュニティにおいて、地域の問題点を把握し、行動計画を練り、実際に実行に移すという一連の実践的な取り組みを行った結果、コミュニティの災害対応に関して具体的な成果があっただけでなく、各専門研究者を配置し、さらに行政、社協、NPO等と住民をつなげることで、より実行可能性の高い行動計画づくり、事前復興計画づくりのための実践モデルが開発にむけて、その適用上の問題点などをつぶさに観察することができ、研究手法の改善につながった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3 件)

山泰幸、物の哀れをしるより外なし 環境民俗学の認識論、環境社会学、23、2017、査読有、53-66

山泰幸、民俗学から選択と集中を考える、建築雑誌、132 巻 1692 号、2017、査読無、30-31

山泰幸、災害に備える村の事前復興の試み 徳島県西部中山間地の事例から、年報村落社会研究、51、2015、査読有、150 - 182

〔学会発表〕(計 1 件)

山泰幸、災害からの地域復興の取り組み 関西学院大学災害復興制度研究所の活動から、日本地域福祉学会、2017

〔図書〕(計 1 件)

山泰幸、韓国学術情報、災害レジリエンス 事前復興から安全学を科学する、2018、357

6. 研究組織

(1)研究代表者

山 泰幸 (YAMA, Yoshiyuki)

関西学院大学・人間福祉学部・教授

研究者番号：30388722

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：

(4)研究協力者

山中茂樹 (YAMANAKA, Shigeki)

関西学院大学・災害復興制度研究所・研究員

石田和之 (ISHIDA, Kazuyuki)

徳島大学・大学院総合科学研究部・教授

鎌田啓三 (KAMATA, Keizou)

NPO法人徳島防災ネットワーク・理事長

岡田憲夫 (OKADA, Norio)

関西学院大学・災害復興制度研究所・顧問

松田曜子 (MATSUDA, Youko)

長岡技術科学大学・工学研究科・准教授